

平成30年度 第2回区有施設整備アドバイザー意見聴取結果

1 目黒区防災センターに関すること

No.	アドバイザー意見	区の考え
1	<p>防災センターに防災課のみではなく、都市施設サービス拠点が併設されているというのは体制としてとても良い。</p> <p>2ヶ所ある土木公園事務所の目黒区防災センター内への統合・移転は有益な取組である。</p>	<p>ご意見を踏まえ、引き続き、防災センター地下1階旧地震の学習館跡スペースを都市施設サービス拠点として活用する方向で取り組んでいく。</p>
2	<p>目黒区防災センター地上1階の啓発空間ロビーの面積では、都市施設サービス拠点の全ての機能を設置することは難しい。面積から考えると、都市施設サービス拠点の設置場所は地下1階しか考えられない。なお、地下1階への執務室の設置は、他の自治体でも例があり、問題はない。</p>	<p>区有施設見直しの観点から地下1階スペースに設置する方向で取り組んでいく。</p>
3	<p>目黒区防災センターには啓発スペースとして、地上1階の啓発空間ロビーと地下1階の旧地震の学習館があるが、今回の見直しを契機に発災時も想定した両スペースの活用検討を行うべきである。</p>	<p>ご意見を踏まえて検討する。</p>
4	<p>東京都内にはより充実した体験型防災啓発施設が複数あり、区民が利用できる状況にあることを踏まえると、目黒区防災センター地下1階で実施している防災啓発事業の継続必要性の検討は必要である。他自治体においては、出向訓練により自治体が地域に出向き啓発事業に取り組んでいる事例が多い。近年では、利用者が来るのを待つのではなく、行政が出向くという取組が一般的である。</p> <p>なお、啓発事業は、日常的なイベントの中で実施するのが効果的である。</p>	<p>目黒区防災センター地下1階にて実施する防災啓発事業は、平成25年3月に地震の学習館を閉館して以降、一部の機能について暫定的に継続しているものであるが、都市施設サービス拠点の移転検討を契機として、事業の見直しを行う。</p>
5	<p>近隣の補助26号線計画道路整備後の残地（区有地）の活用については、道路整備の進捗を踏まえた検討が必要である。まずは暫定的な活用として、土木公園事務所の車両などの置場スペースとしての利用が考えられる。</p>	<p>ご意見を踏まえて検討する。</p>

## 2 目黒・碑文谷土木公園事務所移転後の跡スペースに関すること

No.	アドバイザー意見	区の考え
1	両土木公園事務所の目黒区防災センター内への移転検討と共に、跡スペースの活用を併せて検討する必要がある。	土木公園事務所の跡スペースの活用については、目黒区防災センターへの移転検討と平行して、検討を進めていく。
2	今後の活用については、土木公園事務所移転後の跡スペースに留まらず、建物全体について総合的に検討していくことが望ましい。	ご意見を踏まえて検討する。
3	目黒土木公園事務所移転後は民間事業者による施設整備を前提に活用検討を進めることが効果的であると考え。まとまった土地であり、立地も良いことから、民間事業者の関心が高いと考えられる。既存の備蓄倉庫を民間事業者に整備してもらう方法も採り得る。	ご意見を踏まえて検討する。
4	耐震診断から約20年が経過している状況を踏まえ、現在の耐震性能については再度把握しておく必要がある。 また、建物の築年数や建築年度のコンクリート強度を勘案し、今後何年使用するのか、大規模改修を行うのかといった判断は必要となる。	ご意見を踏まえて検討する。
5	目黒土木事務所の移転に伴い、合築されている上目黒職員住宅については見直しを行うことが望ましい。なお、防災課職員や参集職員が居住する防災住宅としての位置づけを行う事例もある。	上目黒職員住宅を含む職員住宅全般について、区有施設見直し計画、行革計画（平成30年度～平成32年度）に基づき、事業継続の必要性等について検討しており、ご意見を踏まえ、引き続き、検討を進めていく。
6	碑文谷土木事務所の跡スペースについては、合築されている住区会議室、老人いこいの家との関係性を含めて検討し、多世代交流のスペースや子どものためのスペースとすることも活用方法の一つと考えられる。また、跡スペース分の面積を減築し、有料駐車場とするといった歳入確保策としての活用も考えられる。	ご意見を踏まえて検討する。